

# Communication & Security











第47期事業報告書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

❸ アイホン株式会社



## 目 次

株主の皆様へ	1
当社の企業集団	2
営業の概況	3
業績・財産の推移	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結剰余金計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書	9
(単独)貸借対照表	10
(単独)損益計算書	1
(単独)利益処分計算書	1
会社概要	
TOPICS	14



## 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。 ここに、当社の第47期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) の営業の概況と決算の内容につきまして、ご報告申しあげます。

当期の住宅設備の分野における環境は、国内の新設住宅着工戸数が前年度比1.7%増と2年連続で前年度を上回るなど明るい兆しが出てまいりました。

このような状況の中で、当社は新製品の開発により市場の拡大を 図るとともに積極的な営業活動を展開して、業績の向上に努めてま いりました。

この結果、「営業の概況」でご報告申しあげますような内容となりました。この間の株主の皆様の力強いご支援に対しまして厚くお礼申しあげます。

今後の経済情勢につきましては、原材料・素材価格の高騰という 懸念材料はありますものの、着実な景気回復が続くものと思われま す。当社といたしましては、お客様のニーズに応えた新製品開発、 営業展開等により、業績の向上に努めてまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭 撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成17年6月



代表取締役社長 布川 周作

## 当社の企業集団



#### 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、海外子会社アイホンコーポレ

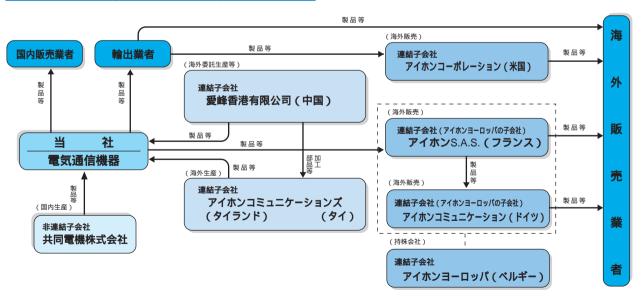
ーションが北米において、当社の企業集団外の販売先(商社)を経由して輸入販売をするとともに、海外子会社アイホンS.A.S.およびアイホンコミュニケーションが欧州において販売をしております。

また、国内においては、共同電機株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成17年3月末現在)

なお、アイホンコミュニケーションは本年3月末を もちまして解散し清算中であります。

#### 事業の系統図(平成17年3月末現在)



## 営業の概況(連結)



#### 企業集団の営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、原油などの原材料・素材価格の高騰による失速懸念はありましたものの、企業収益の改善は順調に進み、民間設備投資は堅調に推移いたしました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の回復の遅れもあり、全体としては緩やかな景気回復にとどまりました。

また、輸出環境におきましては、原油価格は高水準で推移しましたものの、米国の景気は拡大を維持しました。さらに欧州においても緩やかに景気回復が続き、世界の景気は着実な回復が続きました。

国内の住宅設備の分野におきましては、平成16年度 の新設住宅着工戸数において持家は減少したものの貸 家や分譲住宅が増加したため、全体としては前年度比 1.7%増と2年連続で前年度を上回る結果となりました。

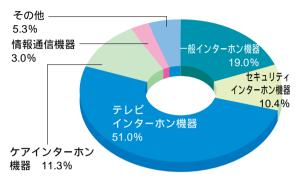
このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当期中の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、防犯に対する関心の高まりを受け、一般インターホンからテレビインターホンへの移行やテレビドアホンのカラー化が進みました。また、タッチパネル式カラー集合住宅システム"DASH(ダッシュ)VHX"の販売が好調で前期比19.8%増と売上を大幅に伸ばすことができました。

一方、セキュリティインターホン機器につきましては、テレビモニター機能とセキュリティ機能を一体化した"DASH(ダッシュ) VHX"をテレビインターホン機器として計上したことや集合住宅市場での販売競争の激化などにより売上は前期比18.5%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、電話機が接続できるインターホンの売上減少やデジタル式集合住宅システムV-fineの市場への浸透の遅れなどにより売上

#### 品目別売上高構成比 連結



#### 品目別販売状況 連結

品	目	売上高(百万円)	前期比増減率(%)	構成比(%)
一般インタ	ーホン機器	7,123	0.3	19.0
セキュリティイ	ンターホン機器	3,900	18.5	10.4
テレビイング	ターホン機器	19,154	19.8	51.0
ケアインタ-	-ホン機器	4,219	3.4	11.3
情報通	信機器	1,125	21.5	3.0
そ 0	D 他	2,004	20.8	5.3
合	計	37,528	6.9	100.0

は前期比21.5%減少いたしました。

海外での現地の販売状況は、米国での販売が伸び悩みましたが、欧州におきましてはハンズフリーカラーテレビドアホンや欧州市場向けの新商品の販売が好調であったため、売上は前期を大幅に上回りました。

これらの結果、当期の連結売上高は375億2千8百万円 (前期比6.9%増)また、連結経常利益は40億6千1百万円 (前期比4.1%増)、連結当期純利益は26億4千7百万円 (前期比13.5%増)とそれぞれ前期を上回ることができました。

なお、当社単独につきましては、売上高は342億2千5百万円(前期比7.5%増)と前期を上回ることができました。経常利益は市場競争の激化に伴う販売価格の低下が予想を上回るものであったことや販売費用等の増加により、35億3千4百万円(前期比0.6%減)と微減となりましたが、当期純利益は22億6千万円(前期比6.3%増)と前期を上回ることができました。

#### 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資総額は6億8千6百万円で、その主な ものは新製品開発に伴う金型投資であります。

設備投資の所要資金は全額自己資金で充当しております。

自分で守る「セルフガード」が重要です。増え続ける犯罪、トラブル・・・











#### 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き 原油などの原材料・素材価格の高騰という懸念材料は あるものの、積極的な民間設備投資と輸出に支えられ 着実な景気回復が続くものと思われます。

また、世界経済におきましては、米国の景気は金利 調整による減速懸念はあるものの堅調に推移しており、 欧州の景気も回復を持続していることから、引き続き 世界の景気も着実に回復していくものと思われます。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、雇用情勢の改善に加え所得環境などが回復していけば、新設住宅着工戸数は底堅く推移するのではないかと考えられます。

一方、ケア市場におきましては、ゴールドプラン21 が本年3月で終了したことから高齢者施設の整備数の 増加は期待できず厳しい状況になるものと思われます。

当社はこのような環境の中で住宅市場におきましては、ハンズフリーカラーテレビドアホンの普及形の市場拡大に加え、センサーライトカメラが捕らえた画像を瞬時に録画し準動画で再生できるハンズフリーカラーテレビドアホンの市場投入やタッチパネル式カラー集合住宅システム"DASH(ダッシュ)VHX"のラインアップの充実など、テレビドアホンのカラー化、多機能化を強力に推進するとともに、既設住宅のリニューアルによる設備の取替え需要に対しても積極的な提案活動により売上の拡大を図ってまいります。

両者の視点が大切ですってする人、受ける人、

ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを 採用するとともに省配線で施工性を向上させた新商品 "共通線式ナースコールNFX"を市場投入し、病院の みならず高齢者施設への市場浸透を図るとともに、既 設の病院や高齢者施設のリニューアル市場に対し、積 極的な営業活動を展開し売上の拡大を図ってまいりた いと考えております。

海外におきましては、引き続き市場のニーズに対応 した新商品の投入や販売体制の強化により売上を拡大 してまいります。

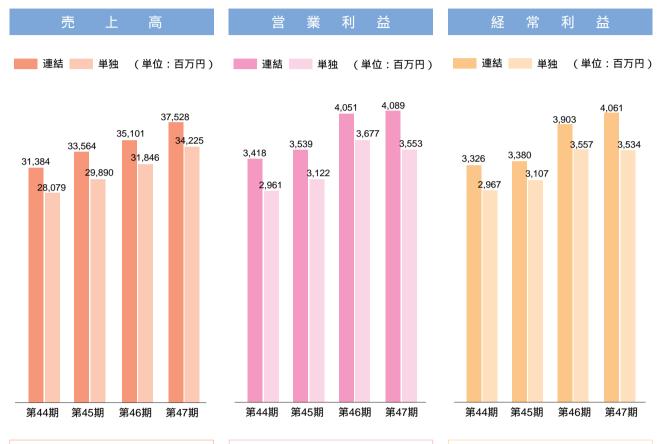
なお、当社の米国における販売子会社への流通経路 を本年4月より日本国内の商社経由から直接販売へと 変更いたしました。

また、市場競争の激化に対応するため、生産能力が拡大したタイ工場への積極的な生産移管を進めるとともに、基幹部品の内製化ならびに回路の標準化や部品の共通化等によりコストの削減を図り利益の確保に努めてまいります。

経営ビジョン「コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献する」のもと、お客様志向で市場のニーズに応えた新製品開発、営業展開を進めるとともに、一層の経営合理化を図り業績の向上に努めてまいります。



## 業績・財産の推移(連結・単独)



#### 売上高

国内におきましては防犯に対する関心の 高まりを受け、テレビドアホンのカラー化 や、多機能化がすすみ、また海外におきま しても、欧州市場向けの新商品の販売が好 調であり、売上は順調に推移しております。

#### 営業利益

第47期の営業利益は、売上の増加や材料の見直しなどによるコスト削減に努めましたが、市場競争の激化に伴う販売価格の低下が予想以上であったことや販売費用等の増加により、連結では微増となりましたが、単独では減益となりました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 経常利益

第47期の経常利益は、受取配当金の増加 や為替差益の発生により、連結では増益と なりましたものの、単独では営業利益の減 少に伴い、微減となりました。



#### 当期 純利 益

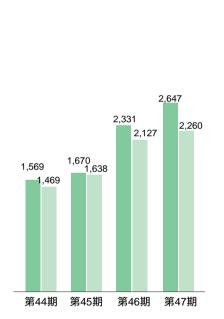
#### 総 資 産

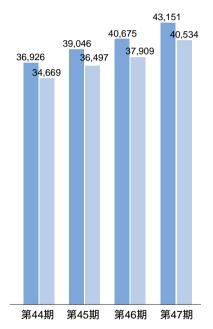
#### 純 資 産

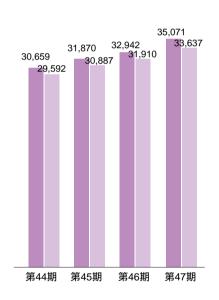
連結 単独 (単位:百万円)

連結 単独 (単位:百万円)

連結 単独 (単位:百万円)







#### 当期純利益

第47期の当期純利益は、関係会社の清算 益が発生したことなどにより、連結、単独 とも増益となりました。

#### 総資産

第47期の総資産は、前期に比べ大幅に増加いたしました。流動資産では主にたな卸資産、固定資産では主に投資有価証券が増加いたしました。

#### 純資産

第47期の純資産は、利益剰余金の増加に 伴い増加いたしました。

## 連結貸借対照表



次在の切り	会長、姿木の如	
資産の部	<sub>(単位・西万四)</sub> 負債・資本の部	(単位・百万円)

買座の部	(単位:百万円)	貝債・資本の部	(単位:百万円)
科目	第47期 (平成17年3月31日現在)	科目	<b>第47期</b> (平成17年3月31日現在)
	金額		金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	10,794	買 掛 金	1,922
受取手形及び売掛金	10,890	未 払 法 人 税 等	1,065
有 価 証 券	1,307	繰 延 税 金 負 債	11
たな卸資産	7,429	そ の 他	2,621
繰 延 税 金 資 産	740	流動負債合計	5,620
そ の 他	275	固定負債	
貸倒引当金	13	繰 延 税 金 負 債	4
流動資産合計	31,424	再評価に係る繰延税金負債	158
固定資産		退職給付引当金	417
有形固定資産		役員退職慰労金引当金	549
建物及び構築物	1,940	そ の 他	590
機械装置及び運搬具	213	固定負債合計	1,720
工具器具備品	803	負 債 合 計	7,341
土 地	1,683	少数株主持分	739
建設仮勘定	141	資 本 金	5,388
有形固定資産合計	4,782	資本剰余金	5,383
無形固定資産	23		
投資その他の資産		利益剰余金	27,363
投資有価証券	5,610	土地再評価差額金	2,398
繰 延 税 金 資 産	304	株式等評価差額金	647
その他	1,043	為替換算調整勘定	55
貸 倒 引 当 金	37		
投資その他の資産合計	6,921	自己株式	1,258
固定資産合計	11,727	資本合計	35,071
資 産 合 計	43,151	負債、少数株主持分及び資本合計	43,151

<sup>(</sup>注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書



## 連結剰余金計算書



単位	:	百万円)	

		(単位:百万円)
	科目	第47期 (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
	11 H	金額
	営業 収益	37,528
	業売上高	37,528
	損  営業・費用	33,438
<b>4</b> ₩	益 売 上 原 価	22,323
経	の 販売費及び一般管理費 学 業 利 共	11,115
常	営業 利益	4,089
ф	営業外収益	244
損	文 取 利 息	29
1貝	<b>業</b> 受取配当金	38
益	寮・社宅家賃収入 <b>外</b> 為 替 差 益	35 39
m		39 56
Ø	損   え 間	45
0)	益営業外費用	272
部	支 払 利 息	5
ПP	の 売 上 割 引	189
	受託開発費用	36
	そ の 他	40
	経常利益	4,061
	特別利益	70
特	固定資産売却益	4
別損	関係会社清算益	65
益	特別損失	23
の	固定資産売却損	0
部	固定資産除却損	12
	投資有価証券評価損	11
	税金等調整前当期純利益	4,108
	法人税、住民税及び事業税	1,478
	法 人 税 等 調 整 額	71
	少数株主利益	54
	当期 純利益	2,647

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円

	(単位:白万円)
科目	<b>第47期</b> (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
4-1 H	金額
[ 資本剰余金の部 ] 資本剰余金期首残高 資本剰余金期末残高	5,383 5,383
[利益剰余金の部] 利益剰余金期首残高 利益剰余金増加高 当期純利益	25,161 2,647 2,647
土地再評価差額金取崩額	2,047
<b>利益剰余金減少高</b> 配当金	444 402
取締役賞与	29
その他 <b>利益剰余金期末残高</b>	13 27,363

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書



(甾位・五下田

	(単位:百万円)
科目	第47期 (平成16年4月1日-平成17年3月31日) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	915
財務活動によるキャッシュ・フロー	640
現金及び現金同等物に係る換算差額	18
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	212
現金及び現金同等物の期首残高	11,634
現金及び現金同等物の期末残高	11,422

## (単独)貸借対照表



資産の部	(単位:百万円)	負債・資本の部	(単位:百万円)
	第47期		第47期
科目	(平成17年3月31日現在)	科目	(平成17年3月31日現在)
	金額		金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金 受収手 形	9,017	置 掛 金	1,876
受 取 手 形     売 掛 金	5,306 5,226	未 払 金	901
<ul><li>売 掛 金</li><li>有 価 証 券</li></ul>	1,307	未 払 費 用	1,302
売 掛 金 有 価 証 券 製 品	2,801	未 払 法 人 税 等	1,064
原材料	1,929	未 払 消 費 税 等	16
仕 掛 品	1,229	前 受 金	1
前渡	72	預り金	29
前 払 費 用 繰 延 税 金 資 産	28	そ の 他	24
繰 延 税 金 資 産 の 他	563 193	流動負債合計	5,215
貸」倒」引,当金	3	固定負債	
流動資産合計	27,672	再評価に係る繰延税金負債	158
固定資産 有形固定資産	· ·	退職給付引当金	383
有形固定資産		役員退職慰労金引当金	549
建 物 構 築 物	1,722	預 り 保 証 金	590
構 築 物 機 械 及 び 装 置	10 98	固定負債合計	1,682
車 両 運 搬 具	16	負 債 合 計	6,897
工具器具備品土地	598 1,590	資 本 金	5,388
建設仮勘定	1,590	資本剰余金	5,383
有 形 固 定 資 産 合 計	4,039	資 本 準 備 金	5,383
無形固定資産		利益剰余金	25,874
電話加入権	23	利 益 準 備 金	379
無 形 固 定 資 産 合 計 投資その他の資産	23	任 意 積 立 金	12,489
投資有価証券	5,583	圧縮記帳準備金	19
関係会社株式	1,688	研究開発積立金	1,580
関係会社長期貸付金	217	配 当 積 立 金	790
更生債権等長期前払費用	31 24	別 途 積 立 金	10,100
操延税金資産	304	当期未処分利益	13,005
敷金及び保証金	255	土地再評価差額金	2,398
そ の 他	732	株式等評価差額金	647
貸 倒 引 当 金	37	自己株式	1,258
投資その他の資産合計 固定 資産合計	8,799 12,862	資本合計	33,637
資 産 合 計	40,534	負債及び資本合計	40,534

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (単独)損益計算書



(単位:百万円)

			(単位:日月円)
科目			<b>第47期</b> (平成16年4月1日~平成17年3月31日)
		11 H	金額
	営	営 業 収 益	34,225
	岩業		34,225
	損	営業費用	30,671
	益	売 上 原 価 販売費及び一般管理費	21,086 9,585
経	の	営業利益	
	部		3,553
常	営	<b>営業外収益</b> 受取利息	239
		受 取 利 息 有価証券利息	0 15
損	業	受取配当金	56
	外	有価証券売却益	0
益	71	寮・社宅家賃収入	35
	損	為替差益	40
の		受託開発収入 その 他	56 35
	益	営業外費用	259
部	_	支払利息	4
	の	売 上 割 引	179
	部	受託開発費用	36
		その他	38
		経常利益	3,534
特		特別利益	69
別		固定資産売却益	4
損		関係会社清算益 特別損失	65
益		<b>特 別 損 失</b> 固定資産売却損	23 0
の		固定資産院却損固定資産除却損	12
部		投資有価証券評価損	11
	税	引前当期純利益	3,580
	法人	、税、住民税及び事業税	1,371
	法 <b>当</b>	人 税 等 調 整 額 期 純 利 益	51 2.260
	前	期解越利益	2,260 10.895
	土均	也再評価差額金取崩額	0
	中	間配当額	150
	当	期未処分利益	13,005

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (単独)利益処分計算書



(単位:百万円)

科目	第47期 (平成17年6月29日) 金額
当期未见分利益任意積立金取期額 圧縮記帳準備金取崩額	13,005
合 計 <b>利益 処 分額</b>	13,006
配当金	249
役員賞与金(取締役) 任 意 積 立 金	21
研究開発積立金	100
配当積立金	50
別 途 積 立 金	300
次期繰越利益	12,285

## 会社概要(平成17年3月31日現在)



在 名 本 社 所 在 地 資 本 金

業の内容

アイホン株式会社

名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

5.388.844.000円

- 1. 通信機器、音響機器、電子応用機器ならびに各種電気機器の製造、据付工事、 請負、修理、売買及び輸出入。
- 2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービスならびにインターネットの接続仲 介業
- 3. コンピューターシステム機器及びソフトウェアの設計、開発ならびに販売。
- 4. 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務。
- 5. 不動産の売買・賃貸借及びその仲介ならびに不動産の管理。
- 6. 前各号に附帯する一切の業務。

上記の主な製品品目は、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、 テレビインターホン機器、ケアインターホン機器、情報通信機器であります。

#### 主要な事業所

支 店

東京、横浜、名古屋、大阪、福岡

🏮 所 🗆 札幌、盛岡、仙台、北関東(宇都宮)、さいたま、千葉、東京東、

東京南、多摩(立川) 静岡、金沢、京都、豊中、神戸、広島、高松、北九州、鹿児島

#### 工 場 豊田





(東京支店)

(大阪支店)

役 員

代表取締役社長 市 川 周 作 常勤監査役 鈴 木 政 春

常務取締役 堀 田 透 監 査 役 坂 浦 正 輝

取締役浅野龍一 監査役立岡 亘

取 締 役 羽田野 進

最高顧問 市川利夫

大阪ショールーム

執 行 役 員

鈴 木 正 樹

岡 田 修

神谷喜生

<sup>(</sup>注)役員、最高顧問及び執行役員は平成17年6月29日現在で表記しております。

#### 株式の状況

会社が発行する株式の総数 50,000,000株
 発行済株式の総数 20,674,128株
 株 主 数 4,616名
 リ単元の株式数 100株

#### 大株主

株主名	当社への出資の状況		当社の大株主への出資状況	
林 土 台	持株数 (千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
市川周作	2,344	11.75		
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・イン ターナ ショナル・ リミテッド	1,119	5.60		
アイホン従業員持株会	878	4.40		
株式会社みずほ銀行	726	3.63		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	626	3.14		
日本生命保険相互会社	613	3.07		
三菱信託銀行株式会社	607	3.04		
株式会社東京三菱銀行	604	3.03		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	510	2.56		
第一生命保険相互会社	480	2.40		

- (注)1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
  - 2. 当社は自己株式697千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
  - 3. 当社の株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の 親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通 株式179株(出資比率0.00%)を所有しております。
  - 4. 当社の株式会社東京三菱銀行および三菱信託銀行株式会社への出資はありませんが、両行の親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式325株(出資比率0.00%)を所有しております。

#### 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得した株式

普通株式

124.448株

取得価額の総額

225.047千円

上記のうち定款授権に基づき、平成16年11月15 日開催の取締役会決議により買受けた自己株式

普诵株式

123.100株

取得価額の総額

222.564千円

買受けを必要とした理由

経営環境の変化に対応した機動的な 資本政策を遂行するため、買受けをい たしました。

処分した株式

該当事項はありません。

失効手続をした株式

該当事項はありません。

決算期末において保有する株式

普诵株式

697,265株

## TOPICS 新商品



# 侵入者を瞬時に録画(準動画)。 録音できるタッチパネル式 カラーテレビドアホンJD録画3・3形を新発売





センサーライトカメラ





防犯機能を高めるために準動画による録画機能を内蔵し、センサーライトカメラを接続可能といたしました。タッチパネル方式を採用した薄型デザインは、インテリアにマッチするとともに、操作ボタンが液晶画面に表示されるためわかりやすく、安心してご使用いただけます。

(平成17年5月発売)

#### 寺

玄関子機に加え、センサーライトカメラが不審者などを感知すると瞬時にライトで威嚇するとともにカラー映像と音声を10秒間録画・録音し、準動画(毎秒4枚)で再生します。録画画像はSDメモリーカードに記録されます。(32MBで約40件)タッチパネル方式とTFTカラー液晶モニターの採用で、わかりやすく見やすく操作できます。

センサーライトカメラもマイク・スピーカーを内蔵 し、室内機と通話ができます。

住宅用火災警報器が接続でき、警報器が作動すると、 室内機に通報します。

玄関子機3台、室内機3台、センサーライトカメラ2台(最大4台)が接続できます。

## TOPICS 新商品



## 夜もカラーでクッキリ映せる ハンズフリーカラーテレビドアホン をお手頃価格で新発売





テレビドアホンの普及に伴い、カラータイプのニーズが高まっております。LED式バックライトの採用で今まで以上に鮮明な画像を映し出し、また2.5型TFTモニターを採用したことで、さらにお値打ちな商品として新発売いたしました。

(平成17年5月発売)

#### 寺

2.5型TFTカラー液晶モニターとLED式バックライトの採用で鮮明画像を実現しました。

玄関子機に白色LEDの照明を内蔵、夜でも訪問者を カラーで映します。

通話ボタンを一度押すだけで訪問者とハンズフリー で通話できます。 配線が2線式なので既設のインターホンから簡単に 取替えができます。

通話ボタンを押しながら話すプレストーク通話も選択でき、室内の音声などを不用意に屋外へ漏らすことを防ぎます。

## TOPICS 新商品



# 機能の充実を図り施工性を向上させた"共通線式ナースコールNFX"を新発売







ハンディナース子機



モニターカメラ



ハンド型子機



呼出握りボタン

新しい伝送方式を採用し、病室内の配線を2線にしたことにより、施工性を向上させました。また操作が簡単なタッチパネル方式に加え、院内ネットワークの一環として情報の共有化をサポートしています。

(平成17年5月発売)

#### 特

#### 長

従来4~7線を必要としていた病室内の配線を2線 とし、施工性を格段に向上させました。そのためリ ニューアルにも簡単に対応できます。

院内ネットワークの一環として、患者情報の自動取得・表示、看護計画の立案・帳票作成など情報の共有化が可能です。

ユニバーサルデザインの採用により簡単で、多様な呼出し(点滴終了やトイレ介助など)に対応します。

モニターカメラが接続でき、院内の監視設備としても使用できます。

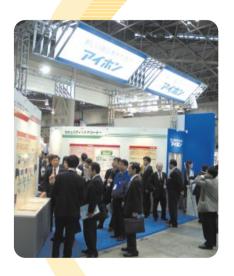
勤務時間帯による呼出し先の変更や、看護チームの 変更が簡単にできます。

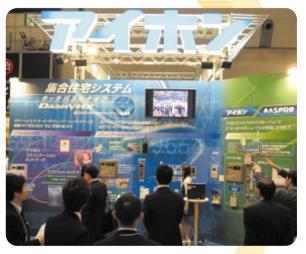
## TOPICS 展示会



# Japan Home Show 2004 J

主催 社団法人日本住宅設備システム協会、社団法人日本能率協会





日本最大規模の住宅設備展示会である「Japan Home Show」が、26回目を迎え、平成16年11月16日から19日まで東京ビッグサイトで開催されました。

約600社が出展し、開催4日間で、設計事務所、建設会社、ハウスメーカーの関係者から一般ユーザーまで約9万3千名の方々が来場されました。

当社ブースにおいては、戸建住宅コーナーで「タッチパネル式カラーテレビドアホン」「録画機能内蔵カラーテレビドアホン」等を、集合住宅コーナーでは「デジタル式集合住宅システムV-fine」、他社のITと連動した「タッチパネル式カラー集合住宅システムDASH(ダッシュ) VHX」等を展示し、数多くの来場者の方々に実演を交えご説明いたしました。

## TOPICS 展示会



# Hospex Japan 2004 j

主催 日本医療福祉設備協会、社団法人日本能率協会





医療・福祉のための設備・機器総合展である「Hospex Japan」が29回目を迎え、平成16年11月17日から19日までの3日間にわたり東京ビッグサイトで開催されました。

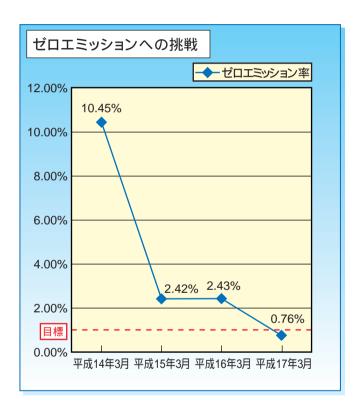
207社が出展し、約3万5千人の病院・福祉施設関係の方々および建設会社、設計事務所等の方々が来場されました。

当社は、病院・福祉施設それぞれのニーズにあった設定が可能な「共通線式ナースコールNFX」、医療施設の情報化に対応した「マルチチャンネルナースコールPC形」等、看護・介護をする方々の業務負担を軽減する商品を展示し、実演を交えご説明いたしました。

## TOPICS 環境への取り組み



### 循環型社会への貢献活動



当社は平成11年6月に豊田工場において環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証を取得するとともに、紙・ゴミ・電気の削減活動等を推進いたしております。

特にゴミ削減活動では『ゼロエミッション』を掲げ、 埋立廃棄物を廃棄物全体の1%以下にするための活動 を継続してまいりました結果、予定より2年早い平成 17年3月末で達成をすることができました。

今後におきましても、生産活動を通して循環型社会 に向けた継続的な貢献を図るべく積極的な活動を展 開、推進してまいります。

#### ゼロエミッションとは

廃棄物を再利用することにより廃棄物 (エミッション) をゼロにすることを目指そうとする理念です。



## テレビドアホンのCM放映中!!

おなじみ清水章吾さんがアイホンの 高い防犯性をアピールします。



清水章吾











## 「ウェークアップ!ぷらす」

毎週土曜日 朝8時~日本テレビ系列24局で放映

日本テレビ 読売テレビ 中京テレビ 札幌テレビ 福岡放送

宮城テレビ 広島テレビ 静岡第一テレビ 青森放送 テレビ岩手

秋田放送 山形放送 福島中央テレビ 西日本放送 テレビ新潟 テレビ信州

北日本放送 テレビ金沢 南海放送 日本海テレビ 山口放送 長崎国際テレビ 熊本県民テレビ 鹿児島読売テレビ

#### 株主メモ

算 期 毎年3月31日

決

定時株主総会 毎年6月下旬

基 準 日 定時株主総会については3月31日といたします。

その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞 日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書は当社ホームページに掲

載いたしております。

http://www.aiphone.co.jp

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同 取 次 所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

名古屋証券取引所市場第一部

#### 受賞・認証



品質管理の最高賞

デミング賞受賞 (昭和56年11月受賞)



1809001認証

該当製品:標準品·受注品

(平成5年10月認証)



ISO14001認証 JOA-EM0453 豊田工場

(平成11年6月認証)

#### ご案内

#### 単元未満株式の買取請求について

当社株式は現在100株を1単元としておりますので、1株から99株は単元未満株式となり、証券会社での取引ができません。

この単元未満株式の売却を希望される場合は、当社に対し買取り を請求していただくことになります。

#### 1株当たりの買取価格

単元未満株式買取請求書が三菱信託銀行に到着した日の東京証券取引所の最終価格

#### 買取代金のお支払い

買取価格決定日の翌日から起算して6営業日以内

#### 配当金の振り込みについて

配当金のお受取りについて、あらかじめ振込先をご指定いただきますと、支払開始日に所定の金融機関口座に配当金が振り込まれますのでたいへん便利です。

また、振込指定をしていただいた後に振込先を変更することもできます。

#### ご住所の変更について

ご住所を変更されたとき、または住居表示変更が実施されたときには、変更届をご提出ください。

もしも、住所変更のお届けがございませんと『郵便振替支払通知 書』などの書類がお届けできなくなりますので、ご注意ください。

上記およびお名前・商号の変更、お届印の変更、株券の紛失・盗難、 株式の相続の手続き等は名義書換代理人三菱信託銀行の各支店で受付 けております。

#### お問合せ先

三菱信託銀行証券代行部 0120 - 707 - 696 (フリーダイヤル) (土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

また、三菱信託銀行証券代行部「株主Q&A」のホームページ (http://www.mitsubishi-trust.co.jp/kojin/kdaiko/kdaik01.html) 24時間フリーダイヤル音声自動応答

(0120 - 86 - 4490)

により株式の各種お手続き用紙のご請求ができます。

